



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カイオム・バイオサイエンス
 コード番号 4583 URL <http://www.chiome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 美女平 在彦 TEL 03-6383-3746
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	252	△10.0	△1,042	-	△1,047	-	△1,491	-
27年12月期	280	-	△1,269	-	△1,253	-	△1,282	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△65.91	-	△32.9	△21.6	△413.3
27年12月期	△58.29	-	△24.8	△22.7	△453.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(注1) 平成27年12月期の対前期増減比率については、比較対象となる前事業年度（平成26年4月1日から12月31日）の期間が異なるため記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	4,789	4,565	94.5	177.87
27年12月期	4,918	4,564	92.2	205.78

(参考) 自己資本 28年12月期 4,527百万円 27年12月期 4,536百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△969	1,988	1,433	4,553
27年12月期	△1,245	△1,780	124	2,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

当社は「創薬事業」「創薬支援事業」の2つを報告セグメントとしております。創薬事業においては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、当社の業績予想は創薬支援事業の数値のみ公表しております。それに伴い、全社の業績予想についても記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	25,455,500株	27年12月期	22,046,200株
28年12月期	146株	27年12月期	146株
28年12月期	22,625,200株	27年12月期	22,003,950株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年2月21日に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、本日東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 事業展開に関する現状認識	7
(4) 中長期的な会社の経営戦略	7
(5) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する重要事象等)	15
(重要な会計方針)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社の報告セグメントの区分は、従来「創薬アライアンス事業」「リード抗体ライセンスアウト事業」「基盤技術ライセンス事業」の3つとしておりましたが、第1四半期会計期間より、「創薬事業」「創薬支援事業」の2つの報告セグメントに変更いたしました。これは、当社の事業展開や経営環境の変化に即応した迅速な意思決定と効率的な業務執行を目的とした組織変更を決定したことに伴うものです。なお、各セグメントにおける前年同期比は、前事業年度の数値をセグメント変更後の数値に組替えた上で比較を行っております。

（1）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社の当事業年度における事業開発活動の状況としましては、今後のライセンス契約獲得に必要なデータの蓄積と、パイプラインの導出活動やADLib®システムを用いた新規の抗体作製ビジネスに関する営業活動を実施してまいりました。また、導出活動と並行してパイプラインの価値を高めるため、2016年8月に初期臨床段階までの開発を自社で行う方針を打ち出し、LIV-1205（ヒト化抗DLK-1抗体）の開発を進めております。

創薬事業においては、2016年3月にはLIV-1205に続きLIV-2008b（ヒト化抗TROP-2抗体）についてもスイスのADC Therapeutics社（以下「ADCT社」といいます）とAntibody Drug Conjugate（抗体薬物複合体、以下「ADC」といいます）開発用途での全世界における独占的な開発・販売権に関する新たなオプションライセンス契約を締結しました。LIV-1205は、がん細胞の細胞表面に発現しているDLK-1に結合し、がん細胞の増殖を抑制することが動物モデルを用いた試験により確認されています。DLK-1は幹細胞や前駆細胞のような未熟な細胞の増殖・分化を制御することが明らかとなっていました。これまでの肝臓がんをはじめとする複数のがん細胞表面においても発現し、その増殖に関与していることが明らかとなった新しいがん治療の標的になる可能性がある分子です。また、小児がん領域においては、2016年10月に米国国立がん研究所(National Cancer Institute; NCI)が運営する組織であるPediatric Preclinical Testing Consortium（以下、「PPTC」といいます）にて評価することを合意しました。PPTCは小児がんを対象とした非臨床試験の実施プログラムで、これまでに10年の実績があり、50社以上の製薬企業と協力して小児がんモデルを用いて新薬候補品を評価しています。本プログラムへの採択が、LIV-1205の初期臨床開発への重要な一歩になるものと期待しております。一方、LIV-2008は、様々な固形がんの細胞表面に発現するTROP-2に結合し、がんの増殖活性を阻害する効果があることが動物モデルを用いた試験により確認されています。TROP-2は、正常組織に比べ、乳がん、大腸がんのほか、膵がん、前立腺がん、肺がん等の複数の固形がんにおいて発現が増大しており、がんの悪性度に関連していることが複数報告されていることから、海外企業による開発も進められています。

以上の結果、当該事業における当事業年度の売上高は27,414千円（前年同期比6,568千円減少）、セグメント利益（売上総利益）は20,184千円（前年同期比13,798千円減少）となりました。

創薬支援事業においては、2016年12月に中外製薬株式会社と、2016年9月には中外製薬株式会社の海外子会社であるChugai Pharmabody Research Pte. Ltd.（以下、両社を併せて「中外製薬グループ」といいます）との契約期間が延長となりました。また、2016年12月には田辺三菱製薬会社およびTanabe Research Laboratories U.S.A., Inc.（以下、両社を併せて「田辺三菱製薬グループ」といいます）との委受託基本契約を締結いたしました。田辺三菱製薬グループとはADLib®システムを用いて田辺三菱製薬グループが保有する抗原に対するモノクローナル抗体作製等を進めてまいります。さらに、他の製薬会社と契約を締結し、抗体作製プロジェクトも進めております。一方、診断薬分野の大手企業である富士レビオ株式会社との取引におきましては、共同研究開発が2016年9月30日の期間満了をもって終了いたしました。今後は、現行の実施許諾契約に基づきビタミンD測定キット(Lumipulse® G25-OH Vitamin D Immunoreaction Cartridges)を含め、共同研究開発期間中にADLib®システムを用いて取得した抗体を使用した診断薬キットの製品売上高に応じた一定のロイヤルティ収益を受領する予定となっております。

以上の結果、当該事業における当事業年度の売上高は224,800千円（前年同期比21,329千円減少）、セグメント利益（売上総利益）は94,232千円（前年同期比13,840千円減少）となりました。

また、当社は今後の企業価値向上のためパイプラインの初期臨床開発用、並びに、有望な技術やシーズの導入を目的としたM&A等に対応するための資金調達を目的として、2016年9月15日付でメリルリンチ日本証券株式会社を割当先とする行使価額修正条項付き第13回新株予約権を発行いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は252,215千円（前年同期比27,898千円減少）、営業損失は1,042,357千円（前年同期比227,558千円減少）となりました。経常損失は、第13回新株予約権の発行に係る新株予約権発行費6,896千円や株式交付費4,949千円の計上、東京都知的財産総合センターの助成金に係る補助金収入4,007千円を計上したこと等により1,047,157千円（前年同期比206,759千円減少）となりました。当期純損失は、新株予約権戻入益6,228千円を特別利益として計上し、固定資産に係る減損損失321,466千円、株式会社イーバックに係る投資有価証券評価損113,999千円及び希望退職者の募集による特別退職金24,800千円等を特別損失として計上し、また法人税等調整額12,537千円を調整した結果、1,491,162千円（前年同期比208,447千円増加）となりました。

各セグメント事業の基盤となる技術プラットフォームの研究開発活動の状況につきましては、ADLib®システムの改良並びに治療用候補抗体の作製実績を積み上げながら製薬企業等への導出を目指すとともに、アンメットニーズに応えられるような治療用抗体の研究開発を継続しております。

以上の研究開発活動の結果、当事業年度における研究開発費は626,699千円となりました。なお、当社は創薬基盤技術であるADLib®システムを核として事業を展開しており、全ての保有資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、研究開発費を各報告セグメントへ配分しておりません。

② 次期の見通し

創薬事業におきましては、パイプライン数の拡充、各パイプラインの開発ステージアップを推し進めます。また、早期での導出に必要なデータの蓄積ならびにライセンス契約獲得のための積極的な営業活動を進めてまいります。さらに、従来から取り組んでおります製薬企業等との連携を強化し、当社の創薬プラットフォームを用いた治療用抗体開発にかかわる共同研究を推進しながら、継続してパイプラインを導出できる体制の構築を目指します。

創薬支援事業におきましては、安定的な収益の獲得を大きな目標とし、中外製薬グループや田辺三菱製薬グループとの継続的なビジネスを中心とした収益計上を見込んでおります。また当該事業におきましては、今後も引き続き製薬企業や診断薬企業、アカデミアからの新規抗体作製受託業務を進めてまいります。

以上の結果、創薬支援事業における次期の業績については、売上高201百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は4,681,517千円となり、前事業年度末と比較して408,016千円増加いたしました。この主な要因は、第三者割当てによる新株予約権の行使等により現金及び預金が増加したことであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は107,635千円となり、前事業年度末と比較して537,643千円減少いたしました。この主な要因は、固定資産に係る減損損失や投資有価証券評価損の計上による減少であります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は169,088千円となり、前事業年度末と比較して68,440千円減少いたしました。この主な要因は、未払金22,322千円の減少や、売上計上による前受収益27,031千円の減少であります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は54,986千円となり、前事業年度末と比較して62,023千円減少いたしました。この主な要因は、繰延税金負債12,537千円の減少や返済による長期借入金50,004千円の減少であります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は4,565,078千円となり、前事業年度末と比較して837千円増加いたしました。これは、当期純損失の計上による利益剰余金1,491,162千円の減少があった一方で、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ741,121千円増加したこと、新株予約権の発行等により新株予約権が9,757千円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は4,553,178千円となり、前事業年度末と比較して2,452,551千円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により使用した資金は969,906千円となりました。主な内訳として、税引前当期純損失1,501,280千円に対し、資金の支出を伴わない減損損失321,466千円等を調整した資金の増加、また、主な支出要因として前受収益27,031千円の減少及び未払金22,998千円の減少があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により取得した資金は1,988,626千円となりました。主な要因は有価証券の償還による収入2,300,000千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により取得した資金は1,433,831千円となりました。この主な内訳は、第三者割当て等による新株予約権の行使による株式の発行による収入1,461,435千円であります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は設立以来、当期純損失を計上しており、利益配当を実施しておりません。また、各研究分野における研究開発活動を今後も引き続き実施していく必要があることから、資金の確保を優先する方針であり、当面は配当を予定しておりません。

しかし、株主への利益還元は重要な経営課題であると認識しており、安定的な収益の獲得が可能となる場合には、財政状態及び経営成績を考慮した上で、利益配当についても検討してまいります。

（4）事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項を以下に記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本項記載の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

① 事業環境に由来するリスクについて

a. 抗体医薬品市場について

2014年11月現在、欧米で上市されている治療用抗体は47品目あり、年平均4品目が上市されている最近の動向から2020年には約70品目に達するとの予測もあることから、抗体医薬品市場は安定的に成長するものと見込んでおります（mAbs, 2015; 7(1):9-14）。しかしながら、各種疾患のメカニズムや病態の解明により、疾患特異的に作用する分子標的薬の開発、低分子特有の副作用を軽減するために疾患部位に薬を送り届けるデリバリーシステムの開発等との競合により想定どおりに市場が拡大しない場合には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。また、2013年11月に制定された再生医療関連法や改正薬事法等による再生医療による治療の普及等も抗体医薬品市場に影響を与える1つの要因と言えます。

b. 技術革新について

完全ヒトADLib®システムは、治療・診断用途に適したヒト抗体を数週間で作製することを可能とするものであり、将来的なビジョンとして「パンデミック等の新興感染症の発生に即応し、安全で有効な抗体を迅速に提供すること」や「患者さんから疾患に関連する細胞や組織の提供を受け、最適な抗体を迅速に作製・選択するオーダーメイド医療を実現する」等に対応することを描いております。しかしながら、急激な技術革新等により医薬品開発分野での競合優位性が保持できない場合、また、必要な技術進歩を常に追求するために想定以上の費用と時間を要する場合は、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 他社との競合について

競合他社が同じターゲットで優れた機能をもつ抗体を創出した場合は、導出候補先である製薬企業等へのライセンスアウト活動が容易でなくなる可能性があります。また、複数の同業他社の参入に伴いアライアンス活動の競争が激化し当社事業の優位性に影響を及ぼす可能性があります。

d. 海外取引について

当社は、主に製薬企業等を対象として創薬基盤技術やリード抗体を紹介し、取引開始に向けた営業活動を行っております。今後、当社の海外における事業展開が進展し、海外の製薬企業等との取引規模が拡大した場合、海外における法的規制や商取引慣行等により、当社の事業展開が制約を受ける可能性があります。また、外貨預金においては、急激な為替相場の変動が生じた場合、当社の財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業内容に由来するリスクについて

a. 知的財産権について

当社は、研究開発活動等において当社が所有し又は使用許諾を受けた様々な知的財産権を使用しています。当社が創製した技術等について、当社の知的財産権を侵害されるリスク又は当社が他社の知的財産権を侵害してしまうリスクがあります。こうしたリスクに対応するために、積極的かつ速やかに特許出願等を行うことで排他性の確保を図るとともに、特許情報データベース等を活用して情報収集を行い、当社特許権の侵害および他社関連特許権の早期発見・対応に努めております。すでに基盤技術特許は国内外で成立しておりますが、第三者の特許の存在により特許侵害訴訟を提起された場合には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定の技術への依存について

当社は、国立研究開発法人理化学研究所と創薬基盤技術であるADLib®システムに関する特許ライセンス契約を締結し、積極的な研究開発により技術改良を行いながら事業を展開しておりますが、競合他社が画期的な技術で先行した場合や特許期間が満了した場合、また、当社の技術が他の安価な技術で代替できる場合や技術自体が陳腐化した場合、あるいは当社の技術改良の対応が遅れた場合は、当社の技術優位性が低下し、事業等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 特定の取引先への依存について

当社は、中外製薬グループと抗体医薬品開発にかかる共同研究契約および委託研究取引基本契約を締結しており、当事業年度における当社の売上高に占める同社グループの割合は高い水準となっております。当社では事業の核となるADLib®システムの更なる技術改良を推進し、付加価値を向上させることで、その他製薬企業等から収益を獲得しながら、各クライアントとの良好な取引関係を維持・継続していく方針であります。しかしながら、中外製薬グループの経営方針の変更による委託業務量の減少や契約条件の変更、本契約の解除等が生じた場合には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 複数の製薬企業との関係について

当社が製薬企業と共同研究契約を締結する場合、当該契約が定めるターゲットに重複が生じないように配慮しておりますが、研究内容によっては、部分的に重なりが発生する可能性も考えられます。その結果、当社がどちらか一方の企業との共同研究の機会を喪失することで当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 提携先に影響されるリスクについて

当社は、治療用抗体創出のため戦略的アライアンス推進の一環として共同研究での補完関係を前提とした事業を推進しております。しかしながら、提携先の技術および研究開発の進捗に大きな差が生じた場合、また経営不振や経営方針の変更があった場合には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

f. 収益計上について

契約の締結時期、医薬品開発の進捗状況、医薬品販売開始時期等の遅れによる収益上の期ずれ、また何らかの事由により医薬品開発、販売が中止となる場合には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

g. 事業計画の主な前提条件について

(i) 既存提携先との提携事業の確実な推進

当社は、既存提携先との継続的な事業提携を基盤として事業計画を策定しております。しかしながら、当社の想定どおりに事業提携が進捗しない場合、あるいは想定していた成果が得られない場合には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 取引先数及び契約締結数の増加

当社は、複数の製薬企業への継続的な導出活動による契約獲得を目指し、事業計画を策定しております。当社の事業特性として、契約金額が計画を下回る場合、契約締結時期が計画よりも遅れる場合、計画している契約が締結できない場合等には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 当社の創薬基盤技術に関する研究開発の進捗

当社は、ADLib®システムのバージョンアップをはじめとした研究開発活動の進捗を前提として、事業計画を策定しております。しかしながら、研究開発活動を中断せざるを得ない場合、研究開発に想定以上の開発コストがかかる場合、あるいは研究開発から想定どおりの成果が得られない場合等には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

h. 減損会計について

当社は事業用の有形・無形の固定資産を保有しておりますが、経営環境や事業の著しい変化などにより事業計画が想定どおり進まない場合や価値の低下があった場合、減損会計の適用により当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 医薬品開発の不確実性由来するリスク

一般に医薬品の開発には多額の研究開発投資と長い時間を要するだけでなく、その成功確率も他産業に比して著しく低い状況にあります。研究開発の初期段階において有望だと思われる化合物や抗体であっても、非臨床試験や臨床開発の過程で有用な効果を発見できないこと等により研究開発が予定通りに進行せず、開発の延長や中止を行なうことがあり、投資した資金の回収に影響を及ぼします。また、開発を中止した場合には、それまでに投じた研究開発資金を回収できなくなります。

また、当社が参画する医薬品業界は、研究、開発、製造および販売のそれぞれの事業活動において、各国の薬事法およびその他の関連法規等により、様々な規制を受けております。当社は医薬品医療機器等法をはじめとする現行の法的規制および医療保険制度、それらに基づく医薬品の価格設定動向等を前提として事業計画を

策定しています。しかしながら、当社が開発を進めている抗体が現実に医薬品として上市されるまでの間、これらの規制や制度・価格設定動向等が変更される可能性もあります。もしこれらに大きな変更が発生した場合には、当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ その他のリスク

a. 小規模組織であることについて

当社は小規模な組織であるため、研究開発体制および社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。このような限られた人材の中で、業務遂行上、取締役および幹部社員が持つ専門知識・技術・経験に負う部分が大きいため、当社の業容の拡大に応じた人員の増強や社内管理体制の充実等を図っております。しかしながら、一部の取締役および幹部社員の退職により事業活動に不備が生じた場合には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定の人物への依存について

当社の事業活動は、現在の経営陣、事業を推進する各部門の責任者や構成員に強く依存しています。そのため、常に優秀な人材の確保と育成に努めていますが、このような人材確保又は育成が計画通りにいかない場合は、当社の財政状態および経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

c. 社歴が浅いことについて

当社は社歴が浅い会社であるため、業績の期間比較を行うための十分な財務数値が得られておりません。従って、過年度の経営成績および財政状態だけでは、今後の当社の業績を判断する材料としては十分な期間とは言えないと考えております。将来、当社が開発・導入した医薬品の上市により事業収益を計上し、利益を確保する計画ですが、現時点までに製品売上による事業収益はありません。

d. マイナスの繰越利益剰余金の計上について

当社は、創業時よりADLib®システムを利用した医薬品開発のための研究開発活動を重点的に推進してきたことから、多額の研究開発費用が先行して計上され、創業以来当期純損失を計上し、当事業年度末における繰越利益剰余金額はマイナスであります。当社は安定的な利益計上による強固な財務基盤の確立を目指しておりますが、事業が計画どおりに進展せず、当期純利益を計上できない場合には、マイナスの繰越利益剰余金が計画どおりに解消できない可能性があります。

e. 資金調達について

当社では、研究開発活動における成果創出のため多額の研究開発費が先行して計上され、継続的な営業損失が生じております。今後も事業運転資金や研究開発投資および設備投資等の資金需要が予想されます。製薬企業等とのアライアンスによる収益や新株予約権の権利行使等によるキャッシュインおよび人件費や研究開発活動にかかる投資活動等のキャッシュアウトを見込んだ資金計画を策定しておりますが、十分な事業活動資金を確保できない場合には、当社の事業継続に影響を及ぼす可能性があります。

f. 新株式の発行による株式価値の希薄化について

当社は資金調達を目的とした増資や新株予約権行使による新株式の発行を機動的に実施していく可能性があります。新株式の発行は当社の事業計画を達成する上で合理的な資金調達手段であると判断しておりますが、発行済株式総数が増加することにより、当社株式の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。当社は役職員に対して新株予約権を付与しており、今後も優秀な人材の採用や役職員の業績向上に対する意欲を高めるインセンティブとして活用し、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として新株予約権を付与していくことを予定しております。

g. 営業機密の漏洩について

当社における事業では、当社は顧客である製薬企業等からの情報を預かる立場にあります。従いまして、当社は役職員との間において顧客情報を含む機密情報に係る契約を締結しており、さらに退職時にも個別に同様の契約を締結し顧客情報を含む機密情報の漏洩の未然防止に努めております。また、抗原名をプロジェクトコード化した社内共通言語を用いた顧客情報管理を実施するとともに、顧客情報へのアクセス制限も行っております。しかしながら、万一顧客の情報が外部に漏洩した場合は、当社の信用低下等により当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

h. 自然災害等の発生について

当社は、東京都渋谷区および川崎市宮前区に研究所を設置しており、事業活動や研究開発活動に関わる設備および人員が各研究所に集中しております。そのため、各研究所の周辺地域において、地震等の自然災害、大規模な事故、火災、テロ等が発生し、当社が保有する抗体ライブラリの滅失、研究所設備の損壊、各種インフラの供給制限等の不測の事態が発生した場合、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は多様な抗体を迅速に創出して新規医薬品の開発につなげることにより、新しい治療法を必要とする患者さん、御家族および医療従事者の方々のお役に立ちたいと願っています。

がんや自己免疫疾患、感染症等、多くの疾患に対して抗体医薬品が開発されていますが、ある患者さんには効果が認められる抗体が他の患者さんには効き目がないことがあります。これは、例えば同じ肺がんでも患者さんによってがん細胞の性質が異なることがあるためです。その場合、患者さんのがん細胞に適合した抗体医薬品を迅速に作製して治療に用いることが望まれます。また、治療法が確立されていない希少・難治性疾患と広域に流行する可能性が高い新興感染症はいずれも人類にとって大きな脅威です。新興感染症の爆発的な流行には、グローバルでの素早い対応が求められます。ADLib®システムの多様性や迅速性に加え、他の抗体作製技術や新規の創薬技術の特長を最大限活かし、これらの疾患の克服と人類の健康に貢献します。

（2）目標とする経営指標

創薬事業においては、ADLib®システムの継続的な改良および技術導入や共同研究提携等の戦略的アライアンスを推進することで、創薬力を高めてまいります。また、パイプラインの拡充に向けては、ADLib®システムを中心にその他技術を用いて、アンメットメディカルニーズに対する医薬品開発に有用な抗体作製実績を積み重ねます。パイプラインの価値最大化に向けては、非臨床試験段階のみならず初期臨床開発まで実施した上での導出を検討します。

創薬支援事業においては、アライアンス契約や技術ライセンス契約を継続的に締結することで、収益基盤の安定化を目指します。その上で、当社の抗体作製技術、これまでの経験と実績を活かしてクライアントの要望を上回る成果を提供して包括契約の締結を目指します。

（3）事業展開に関する現状認識

創薬事業におきましては、今後の当社の成長に向けてADLib®システムで取得した抗体を含むリード抗体の数を拡大し、パイプラインを拡充すること、および開発パイプラインのステージアップを加速させる必要性があります。リード抗体数の拡大にむけては、アンメットメディカルニーズの高い疾患領域を中心にアカデミアとの共同研究をリード抗体の作製から機能検証や薬効評価へと進めてまいります。また、パイプラインについては、LIV-1205、LIV-2008、LIV-2008bや抗セマフォリン3A抗体の製薬企業等への早期ライセンス契約の獲得に向けた取り組みを進めてまいります。さらに、LIV-1205の初期臨床開発も視野に入れ、開発を進めていきます。今後も付加価値の高いリード抗体の取得に向け、各種ライブラリの多様性および品質の向上やセレクション方法の改良等を継続して実施してまいります。

創薬支援事業におきましては、安定的な収益の獲得を大きな目標とし、その規模の拡大を目指した活動を実施してまいります。2016年12月には、田辺三菱製薬グループとの抗体作製に関わる包括的な契約を締結し、また、中外製薬グループとの委託研究取引契約が延長となりました。これまで以上に、各クライアントとの良好な取引関係を維持・継続してまいります。一方、富士レビオでは、共同研究開発期間中にADLib®システムで取得した抗体を使用した診断薬キットの製品売上高に応じたロイヤルティ収益を受領する予定となっております。これまでに富士レビオではビタミンDに対する抗体の獲得に成功し、2013年12月に同社の欧州子会社から診断キットが発売されております。本成果は、従来の抗体作製技術では獲得ができない抗体を取得できたことだけでなく、従来の他社製品に比べて100倍の感度を示す診断キットとして、今後の海外展開における主力製品と位置付けられています。また本事業におきましては、今後も引き続き製薬企業や診断薬企業等からの抗体作製受託業務を進めてまいります。

（4）中長期的な会社の経営戦略

独自の創薬基盤技術であるADLib®システムを核とした中長期的な事業シナリオは次のとおりです。

① 治療用リード抗体の創出

当社はADLib®システムの特性を活かし、従来の技術では獲得が困難である抗体の作製に取り組んでいます。また、製薬企業やアカデミア等との共同研究開発を継続して、医薬品候補として有望な抗体を自社で作製し、製薬企業等へ早期に導出することを目指します。

② 技術開発と事業開発の連動

当社のような創薬基盤技術型のバイオベンチャー企業の場合、技術開発、医薬品候補抗体の作製および事業開発が相互に影響を与えながら事業が展開されます。そのため、事業開発と技術開発の継続的な連動を図り、柔軟な事業展開を行っていく方針です。

③ オープンイノベーションへの加速

現在当社では、製薬企業等と共同研究契約および技術アライアンス契約を締結しております。今後も相互補完的な価値を持つ企業との戦略的アライアンスを推進することにより、事業開発や研究開発活動を加速させてまいります。それにより、抗体創薬企業としての認知度を高めることで、最先端の情報をより早く入手し、優秀な人材を確保することが出来ると考えます。

④ 創薬事業の規模拡大

製薬企業等との新規アライアンス契約の締結、並びに既に締結済みの契約の規模拡大を目指します。また、新規開発パイプラインの策定においては、将来の提携や早期ライセンスアウトが実現できるよう、業界での開発傾向や既存薬剤による医療ニーズの充足度等を調査、検討のうえ、最適な創薬ターゲットと適応疾患を選定することが重要です。そのため、当社では自社での評価の他に、製薬企業等との情報交換による需要の発掘やアカデミアとの連携などを通じて、ターゲットの拡充と選定が適切に行われるよう努めてまいります。その上で提供可能なパイプラインがクライアントのニーズに即していた場合には、早期に本格契約（ライセンス契約）へと繋げていくことを目指します。

(5) 会社の対処すべき課題

① 技術導出・パイプライン拡充のため、医薬品候補抗体の開発実績の蓄積

医薬品業界においては、当社が研究開発に取り組んでいる抗体医薬に加え、低分子医薬、ペプチド医薬、核酸医薬、再生医療等の研究開発が続いております。このような環境の中で、抗体医薬は、疾患の原因である抗原に対する特異性が高いため、安全性や有効性において優位であると認識しております。

ADLib®システムは当社が保有する抗体作製技術の一つであり、既存の技術にはない独自性について製薬企業等から評価を得ております。今後、ADLib®システムを中心にその他技術を利用して、パイプラインを拡充するとともに、技術導出を促進させることが重要な課題であると認識しております。

② パイプラインの早期導出、並びに収益の確保

非臨床試験段階のパイプラインとしてLIV-1205、LIV-2008、LIV-2008bおよび抗セマフォリン3A抗体があり、導出に向けた取り組みを強化しております。

LIV-1205（ADC領域）およびLIV-2008bは、ADCT社と締結済みのオプションライセンス契約がライセンス契約へ移行した場合、当社の中長期的な経営基盤構築に大きく寄与すると考えられることから、ライセンス契約へ移行させることが課題であります。また、LIV-1205（Naked抗体）、LIV-2008および抗セマフォリン3A抗体についても製薬企業への導出活動を継続し、早期にライセンス契約を締結できるよう積極的に取り組みます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301,231	4,553,178
売掛金	45,584	46,950
有価証券	2,799,009	—
たな卸資産	42,276	35,475
前払費用	22,636	10,856
未収消費税等	56,829	31,926
その他	5,933	3,129
流動資産合計	4,273,501	4,681,517
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	182,622	45,781
減価償却累計額	△33,583	△45,781
建物附属設備（純額）	149,039	—
機械及び装置	556,994	459,689
減価償却累計額	△391,086	△437,473
機械及び装置（純額）	165,907	22,216
工具、器具及び備品	180,064	118,453
減価償却累計額	△59,378	△105,353
工具、器具及び備品（純額）	120,685	13,100
有形固定資産合計	435,631	35,316
無形固定資産		
特許権	7,965	—
ソフトウェア	14,492	—
その他	288	—
無形固定資産合計	22,746	—
投資その他の資産		
投資有価証券	114,000	—
敷金及び保証金	72,145	71,995
その他	756	324
投資その他の資産合計	186,901	72,319
固定資産合計	645,279	107,635
資産合計	4,918,781	4,789,153

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,033	22,565
1年内返済予定の長期借入金	45,837	50,004
未払金	57,028	34,705
未払費用	35,919	20,546
未払法人税等	11,854	20,702
預り金	6,494	5,815
前受収益	29,847	2,815
賞与引当金	20,513	11,932
流動負債合計	237,529	169,088
固定負債		
長期借入金	54,163	4,159
資産除去債務	50,310	50,827
繰延税金負債	12,537	—
固定負債合計	117,010	54,986
負債合計	354,540	224,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,445,258	5,186,379
資本剰余金		
資本準備金	4,435,258	5,176,379
資本剰余金合計	4,435,258	5,176,379
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,343,594	△5,834,757
利益剰余金合計	△4,343,594	△5,834,757
自己株式	△292	△292
株主資本合計	4,536,629	4,527,709
新株予約権	27,611	37,368
純資産合計	4,564,241	4,565,078
負債純資産合計	4,918,781	4,789,153

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	280,113	252,215
売上原価	138,057	137,798
売上総利益	142,056	114,417
販売費及び一般管理費		
研究開発費	828,139	626,699
その他	583,833	530,075
販売費及び一般管理費	1,411,972	1,156,774
営業損失(△)	△1,269,916	△1,042,357
営業外収益		
受取利息	727	150
有価証券利息	6,286	2,156
受取精算金	11,330	—
補助金収入	713	4,007
その他	705	1,331
営業外収益合計	19,762	7,645
営業外費用		
支払利息	65	483
株式交付費	424	4,949
新株予約権発行費	2,720	6,896
その他	553	115
営業外費用合計	3,763	12,445
経常損失(△)	△1,253,916	△1,047,157
特別利益		
新株予約権戻入益	2,200	6,228
受取和解金	1,000	—
特別利益合計	3,200	6,228
特別損失		
減損損失	—	321,466
投資有価証券評価損	—	113,999
関係会社株式評価損	27,014	—
特別退職金	—	24,800
その他	2,964	84
特別損失合計	29,978	460,351
税引前当期純損失(△)	△1,280,695	△1,501,280
法人税、住民税及び事業税	4,405	2,420
法人税等調整額	△2,385	△12,537
法人税等合計	2,019	△10,117
当期純損失(△)	△1,282,714	△1,491,162

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	43,368	30.6	45,135	33.3
II 労務費		57,274	40.4	41,805	30.9
III 経費		41,239	29.0	48,469	35.8
当期総製造費用		141,881	100.0	135,410	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,778		5,602	
合計		143,660		141,013	
期末仕掛品たな卸高		5,602		3,214	
当期売上原価		138,057		137,798	

原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算であります。

※主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
支払ロイヤルティ (千円)	586	374
外注費 (千円)	862	178
その他経費 (千円)	39,790	47,916

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	4,434,685	4,424,685	4,424,685	△3,060,880	△3,060,880	△292	5,798,198	16,926	5,815,125
当期変動額									
新株の発行	10,573	10,573	10,573				21,146		21,146
当期純損失(△)				△1,282,714	△1,282,714		△1,282,714		△1,282,714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								10,684	10,684
当期変動額合計	10,573	10,573	10,573	△1,282,714	△1,282,714	—	△1,261,568	10,684	△1,250,884
当期末残高	4,445,258	4,435,258	4,435,258	△4,343,594	△4,343,594	△292	4,536,629	27,611	4,564,241

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	4,445,258	4,435,258	4,435,258	△4,343,594	△4,343,594	△292	4,536,629	27,611	4,564,241
当期変動額									
新株の発行	741,121	741,121	741,121				1,482,242		1,482,242
当期純損失(△)				△1,491,162	△1,491,162		△1,491,162		△1,491,162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								9,757	9,757
当期変動額合計	741,121	741,121	741,121	△1,491,162	△1,491,162	—	△8,920	9,757	837
当期末残高	5,186,379	5,176,379	5,176,379	△5,834,757	△5,834,757	△292	4,527,709	37,368	4,565,078

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当事業年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△1,280,695	△1,501,280
減価償却費	102,368	113,102
減損損失	—	321,466
投資有価証券評価損益（△は益）	—	113,999
売上債権の増減額（△は増加）	△8,456	△1,366
たな卸資産の増減額（△は増加）	12,750	6,801
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,544	△7,467
前受収益の増減額（△は減少）	△16,992	△27,031
未収消費税等の増減額（△は増加）	△13,396	24,902
未払金の増減額（△は減少）	△23,130	△22,998
未払費用の増減額（△は減少）	△4,894	△15,373
その他	△2,475	45,123
小計	△1,247,466	△950,120
利息の受取額	2,395	5,443
利息の支払額	△65	△483
補助金の受取額	713	4,007
特別退職金の支払額	—	△24,800
法人税等の支払額	△1,015	△4,294
法人税等の還付額	113	342
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,245,325	△969,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	—
有価証券の取得による支出	△3,698,461	△300,568
有価証券の償還による収入	1,700,000	2,300,000
有形固定資産の取得による支出	△163,789	△10,455
無形固定資産の取得による支出	△4,265	△500
投資有価証券の取得による支出	△114,000	—
その他	456	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,780,059	1,988,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△45,837
株式の発行による収入	20,683	1,461,435
新株予約権の発行による収入	3,578	18,233
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,262	1,433,831
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,901,122	2,452,551
現金及び現金同等物の期首残高	4,918,460	2,100,626
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	83,288	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,100,626	4,553,178

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する重要事象等）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物附属設備 定額法

その他の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物附属設備 15年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。

特許権 20年

ソフトウェア（自社利用） 5年（社内における利用可能期間）

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

新株予約権発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

補助金の圧縮記帳会計処理

当社は研究開発を行うに当たり、研究開発課題の一部に対して行政機関より補助金を受けております。この補助金は、補助金の入金時に当該補助金の対象となる取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

（持分法損益等）

当社には非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、抗体医薬品の研究段階のうち探索研究、創薬研究及び初期の臨床開発段階を主な事業領域とし、国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し事業活動を展開しております。当社は創薬基盤技術であるADLib®システムを核として、「創薬事業」「創薬支援事業」の2つを報告セグメントとしております。「創薬事業」は、新規抗原・メカニズムに基づく特異的抗体の作製を行い、製薬企業へのライセンスアウトを目指しております。「創薬支援事業」は、国内外の製薬企業と提携し、治療用医薬品開発を目的とするリード抗体を創出しております。

当社の報告セグメントの区分は、従来「創薬アライアンス事業」「リード抗体ライセンスアウト事業」「基盤技術ライセンス事業」の3つとしておりましたが、第1四半期会計期間より、「創薬事業」「創薬支援事業」の2つの報告セグメントに変更いたしました。これは、当社の事業展開や経営環境の変化に即応した迅速な意思決定と効率的な業務執行を目的とした組織変更を決定したことに伴うものです。なお、前事業年度のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、当社は事業を推進するにあたり研究開発費等の販売費及び一般管理費を計上しておりますが、当社の全ての事業に係る費用であるとの認識であるため、各報告セグメントに配分しておりません。従って、報告セグメントの利益は売上総利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	創薬事業	創薬支援事業			
売上高					
外部顧客への売上高	33,983	246,130	280,113	—	280,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,983	246,130	280,113	—	280,113
セグメント利益	33,983	108,072	142,056	△1,411,972	△1,269,916
セグメント資産	—	—	—	4,918,781	4,918,781
その他の項目					
減損損失	—	—	—	—	—

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産は、当社の事業が創薬基盤技術であるADLib®システムを核として全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、各報告セグメントへの配分を行っておりません。従って、調整額には貸借対照表の資産合計金額を記載しております。

2. セグメント利益は損益計算書の営業損失と調整しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	創薬事業	創薬支援事業			
売上高					
外部顧客への売上高	27,414	224,800	252,215	—	252,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,414	224,800	252,215	—	252,215
セグメント利益	20,184	94,232	114,417	△1,156,774	△1,042,357
セグメント資産	—	—	—	4,789,153	4,789,153
その他の項目					
減損損失	—	—	—	321,466	321,466

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産は、当社の事業が創薬基盤技術であるADLib®システムを核として全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、各報告セグメントへの配分を行っておりません。従って、調整額には貸借対照表の資産合計金額及び損益計算書の減損損失金額を記載しております。

2. セグメント利益は損益計算書の営業損失と調整しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	205円78銭	177円87銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△58円29銭	△65円91銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（1）1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	4,564,241	4,565,078
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	27,611	37,368
(うち 新株予約権 (千円))	(27,611)	(37,368)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,536,629	4,527,709
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	22,046,054	25,455,354

（2）1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純損失金額（△）（千円）	△1,282,714	△1,491,162
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失金額（△） (千円)	△1,282,714	△1,491,162
期中平均株式数（株）	22,003,950	22,625,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権 6種類 新株予約権の数 6,453個	新株予約権 7種類 新株予約権の数 4,369個

（重要な後発事象）

新株予約権の行使による増資

当事業年度終了後、本書提出日までの間に新株予約権の一部について権利行使が行われております。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

第11回新株予約権

- (1) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 40,000株
 (2) 増加した資本金 10,258千円
 (3) 増加した資本準備金 10,258千円

第13回新株予約権（行使価額修正条項付）

- (1) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 390,000株
 (2) 増加した資本金 80,825千円
 (3) 増加した資本準備金 80,825千円

6. その他

役員の異動

当該記載事項につきましては、本日公表の「代表取締役等の異動のお知らせ」ご参照ください。